

# コロナ禍でペーパーレス化に拍車 紙の運用見直し効率化へ

新型コロナウイルス禍の影響で、多くの企業が在宅勤務を導入した。従業員が出勤しなくても業務を円滑に進める必要があり、ペーパーレス化に拍車をかけた。製造業では現状、受発注業務や現場作業などで多くの紙が使われる。生産現場の改善活動に力を注ぐ企業は多いが、こうした紙ベースの運用を見直せば、さらに業務を効率化できるのではないかと。ここでは、製造業向けにペーパーレスを提案する2社の事例を紹介する。

## 企業間の取引はアナログ

「会社ごとにはデジタルツールを使った管理が進むが、企業間の取引はアナログで紙や電話、ファクスのやり取りが多い」――。

生産管理システムなどを開発、販売するテクノア(岐阜市、山崎耕治社長)品質管理部の奥田貴光部長はこう指摘する。

特に受発注業務では、発注書や図面、仕様書などをやり取りする上で、発注者も受注者も多くの紙を消費する。紙を送付するのにファクスを使うことも多く、印刷代

や通信費がかさむ。認識のずれを防ぐため、時には電話での照合作業も必要だった。

## コストや手間を削減

同社はこうした課題を解決するため、多種多様な企業向け(BtoB)のプラットフォームサービスを開発するインフォーマと業務提携し、今年3月からクラウドサービス「BtoBプラットフォーム受発注 for 製造業」の提供を開始した。

同サービスは、タブレット端末やパソコンで受発注業務の進捗よく

状況を一元管理でき、ペーパーレスを実現する。コストや照合作業の手間を削減でき、受注者と発注者の認識のずれも起こらない。「受発注業務を効率化し、生産性の向上や人手不足の解消につなげてほしい」と奥田部長は説明する。あるユーザーの事例では紙の枚数を従来の半分、ファクスやメールの時間を7分の1、図面のやり取りを12分の1にそれぞれ削減できたという。

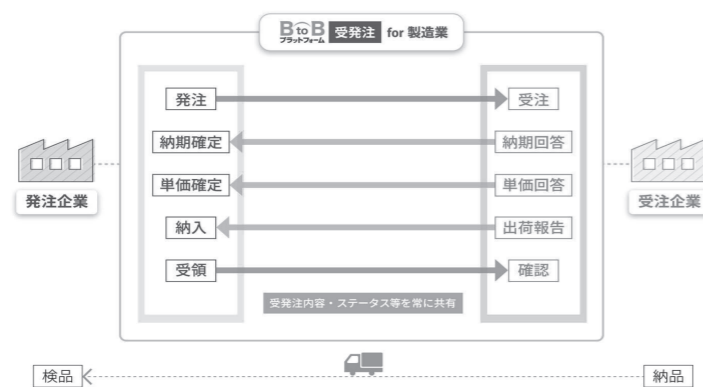
だが、発注者が同サービスを使いたくても、取引先となる多数の受注者の同意が得られなければ意味がない。そこでテクノアは、発注者が受注者の賛同を集めてサービスを使い始めるまで手厚く支援する。こうしたコンサルティング料も含めて初期費用は最低30万円からで、月々の利用料は従量課金制だ。一方、受注者は初期費用が無料で、支払いは月々の利用料だけ。それも一定量までは無料で利用でき、使いやすく設定されている。奥田部長は「製造業の中小企業が気軽に導入できる価格帯とした」と語る。

2023年3月までに約9000社の導入を目指す。今年には営業活動が制

限され厳しい状況だったが、PRに注力するなどして、10月時点で500社以上のユーザーを確保した。「受注者だった企業が次に発注者になれば、多数の新しい受注者を連鎖的に巻き込めるので、ユーザー数が一気に増加する」と奥田部長は期待する。



「生産性の向上や人手不足の解消につなげてほしい」とテクノアの奥田貴光部長



受発注業務をクラウド上で管理できる「BtoBプラットフォーム受発注 for 製造業」(テクノア提供)